

結び、高齢者交通安全アドバイザーの2人が1組となつて市内の70歳から89歳までの高齢者宅を訪問し、交通安全に関する資料の配付や説明などを行うほか、反射材等の配付や交通に関する相談、危険箇所の情報収集、さらに最近また被害が多発している振り込め詐欺防止の啓発等もあわせて行うこととなっております。

取り組み最初の菅田地区での活動は完了しましたが、4月22日から6月3日まで26日間で対象世帯464世帯

高齢者に説明するアドバイザー



帯を訪問し、約84%の390世帯531人の方に直接お目にかかり指導を行いました。

事業の効果、成果については、実際にスタートしてからわずか2カ月足らずであり、目に見えて申し上げることはできませんが、高齢者が関係する死亡事故の状況は、道路横断中のほか、安全不確認や前方不注意、一時停止など基本的な交通ルールが守られていないということも主な原因として上げられますので、引き続き訪問指導という地道な活動を継続していくことによつて、高齢者が被害者となる交通事故が減少するという効果が徐々にあらわれてくるものと期待をしているところです。

原油等価格高騰

問 学校給食費への影響について

答 原油価格の高騰やバイオ燃料の需要拡大により、世界的な動きに連動した小麦粉や乳製品など食材等の価格高騰に伴い、学校



食材の値上がりにより影響を受ける学校給食

給食の献立づくりに苦心している状況であり、今後給食費の値上げをどうするかという問題に直面しているところと見られます。大洲学校給食センターで取引している食材等217品目の本年4月と5月の値上げ状況は、132品目が値上げになったところで、これらの平均的な値上げ率は、30・1%という高い状況です。また、この値上げ率を金額面で見た場合、月平均約100万円程度の支出増という状況であり、このままの推移で試算すると、年間で約1、

000万円前後の赤字になるものと予測しています。

このような状況から、今後円滑な学校給食会計を維持するためには、保護者負担の学校給食費を値上げする以外に手だてはない状況であり、当面1学期は何とか乗り越えたいと思っておりますが、それ以降は、給食費の値上げについて早急に結論を出す必要があるものと考えています。給食費の値上げは、できるだけ避けたいと思っておりますが、子供たちに必要な栄養価を確保するためにはやむを得ないものですので、今後それぞれの地域の学校給食会と十分な協議を進めていきたいと考えています。

肱川の治水対策

問 整備計画について

答 肱川の堤防整備については、平成16年5月に策定された河川整備計画に基づき、計画的に推進されています。その計画の中で平成20年度予算を見ますと、二次的な経費を除き、

直轄事業費の約23億円と菅田地区の約3億5、000万円を合わせた約26億5、000万円が河川改修事業費に計上されています。河川整備計画における河道整備費には約690億円が見込まれており、年平均では約23億円になります。事業推進に関係する皆様の御理解が前提ですが、現状の事業費が維持できれば河川整備期間内での堤防建設は可能と考えています。このことから、河川管理者へ治水事業予算の維持確保について、今後とも強く要望していきたいと考えています。

計画的に整備される肱川の堤防

